

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

(1) 支出済額の推移

普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加している。令和2年度の支出済額は、593億9,329万円となり、令和元年度と比べて101億2,629万円(20.6%)増加している。

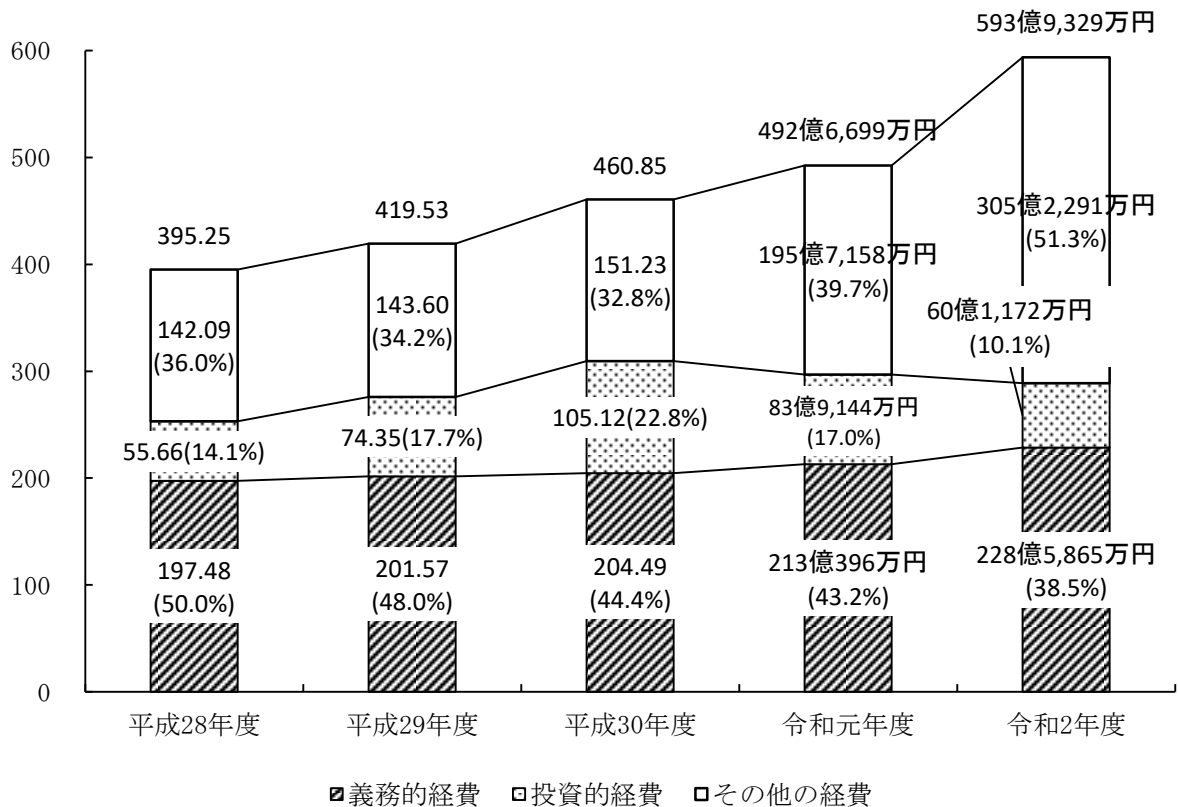
(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和2年度は228億5,865万円(構成比38.5%)となり、令和元年度と比べて15億5,468万円(7.3%)増加している。また、投資的経費は平成30年度まで年々増加していたが、令和元年度から減少し、令和2年度は60億1,172万円(構成比10.1%)となり、令和元年度と比べて23億7,972万円(28.4%)減少している。

令和2年度と平成28年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が11.5ポイント、投資的経費が4.0ポイント低下し、その他の経費は15.3ポイント上昇している。

(億円)

第24図 性質別経費の推移



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

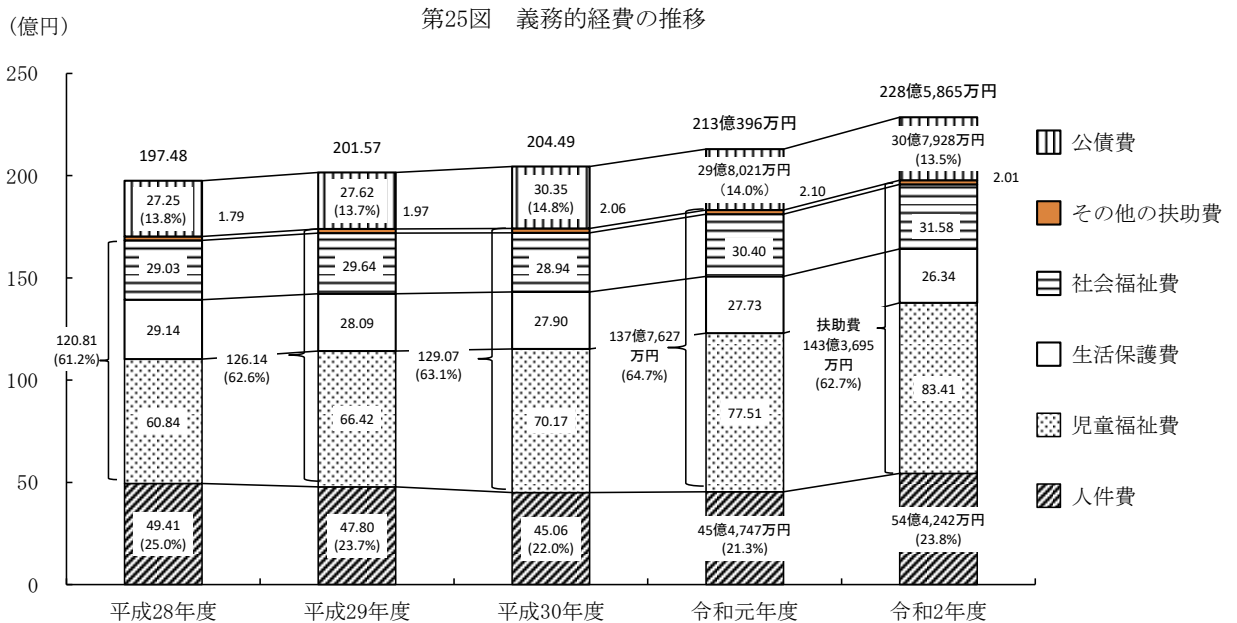
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は年々減少していたが、令和元年度から増加し、令和2年度は54億4,242万円(構成比23.8%)となり、令和元年度と比べて8億9,494万円(19.7%)増加している。

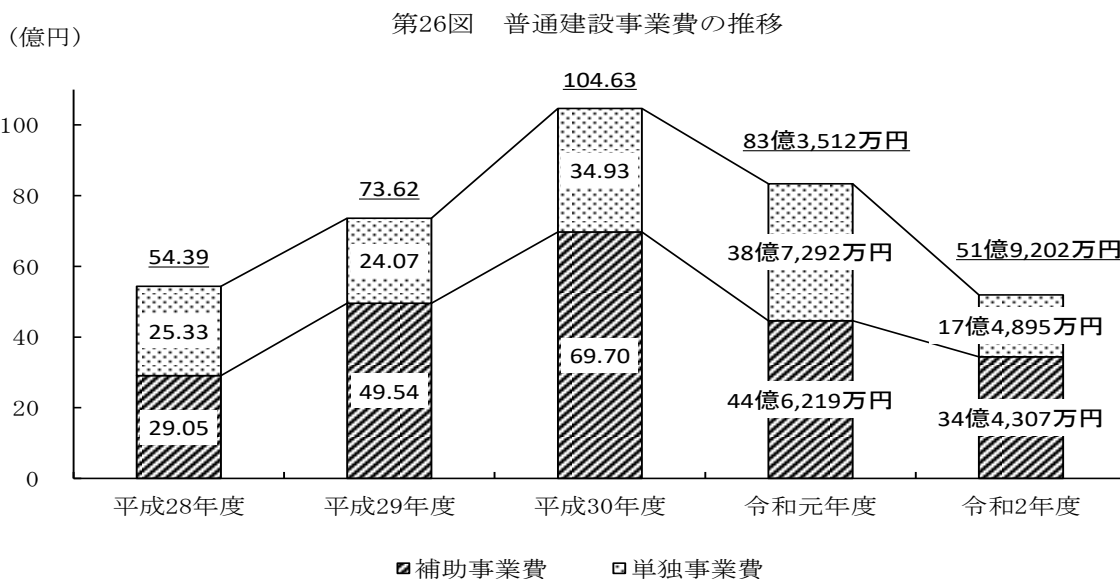
扶助費は年々増加しており、令和2年度は143億3,695万円(構成比62.7%)となり、令和元年度と比べて5億6,067万円(4.1%)増加している。

公債費は年々増加していたが、令和元年度に減少し、令和2年度は30億7,928万円(構成比13.5%)となり、令和元年度と比べて9,906万円(3.3%)増加している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度から減少している。新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業費や新中地区公民館(仮称)建設事業費の減により、令和2年度は、令和元年度に比べて31億4,309万円(37.7%)減少し、51億9,202万円となった。

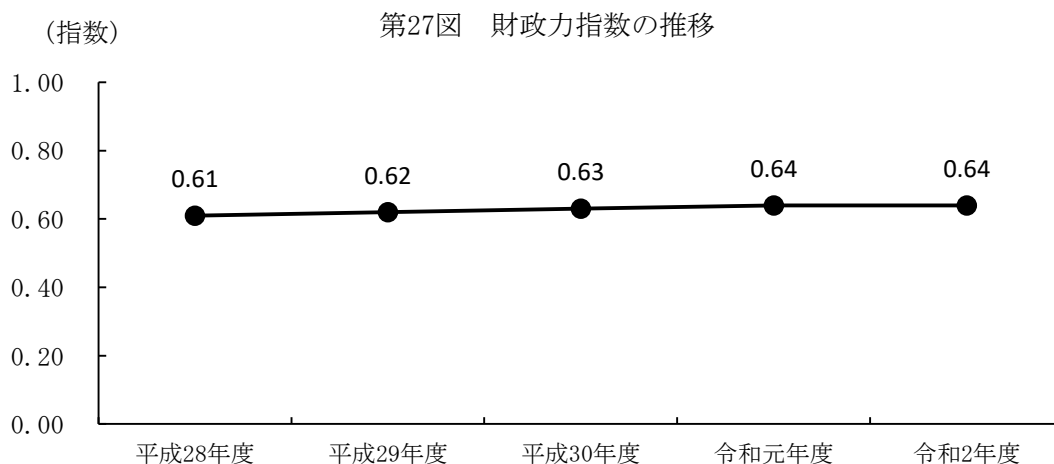


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

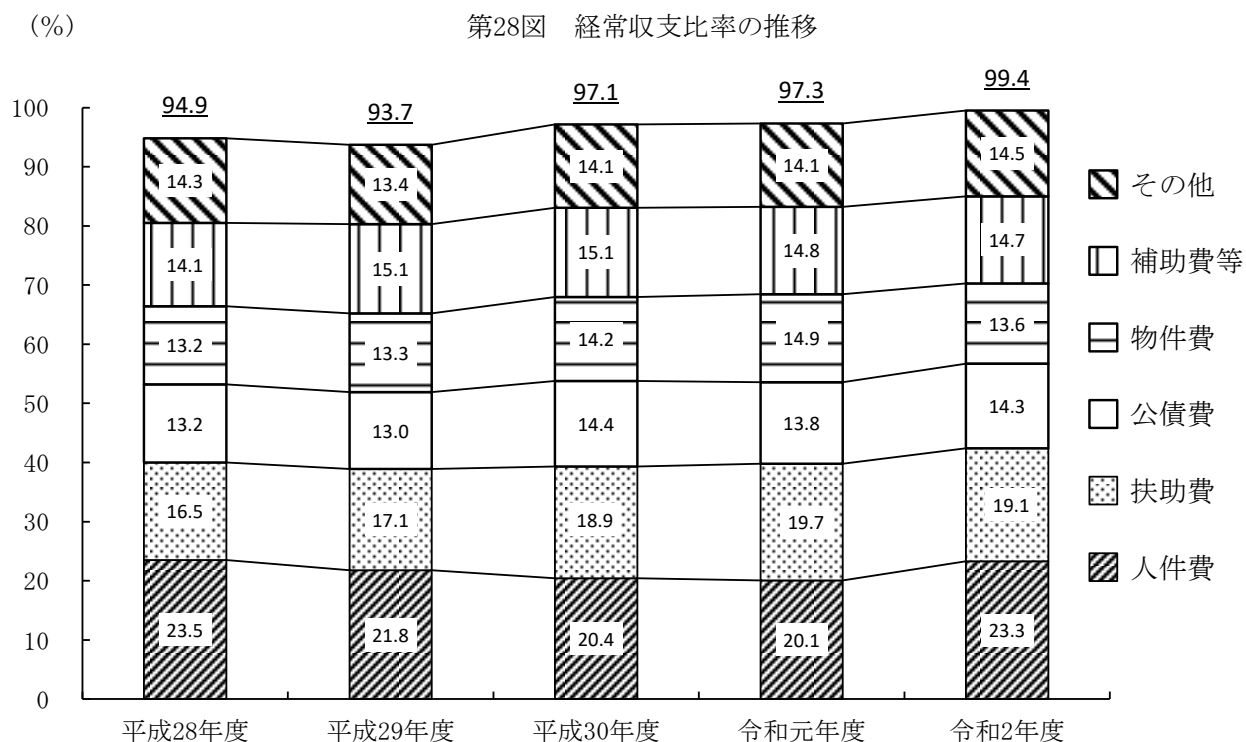
ア 財政力指数

令和2年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.64となり、令和元年度から横ばいである。



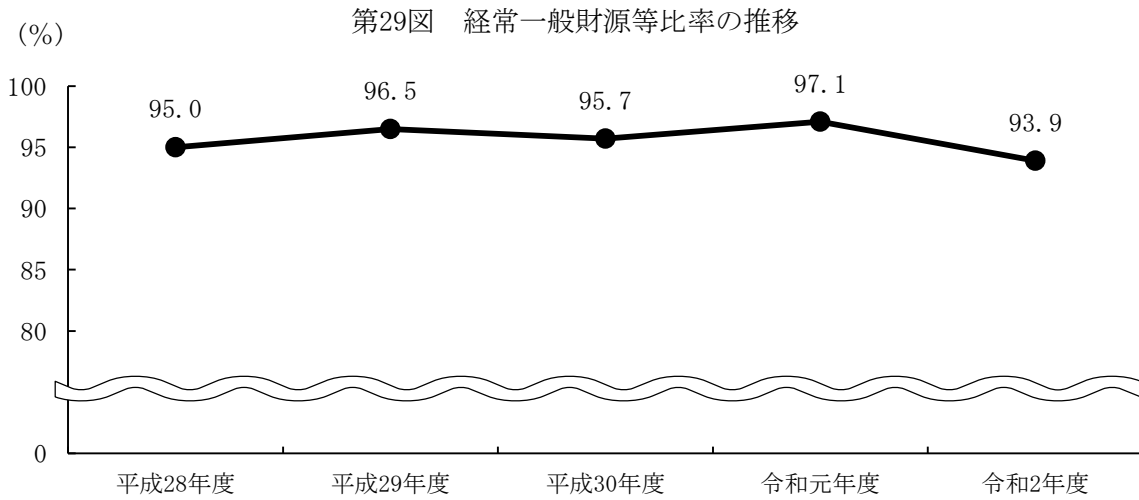
イ 経常収支比率

令和2年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、99.4%となり、令和元年度と比べて2.1ポイント悪化している。



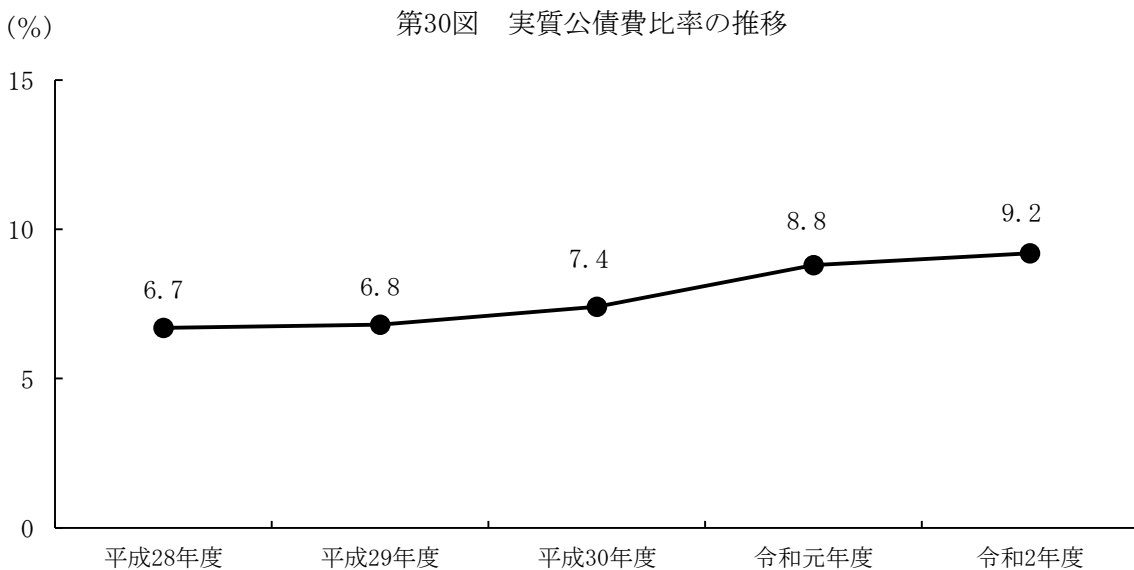
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和2年度は、93.9%となり、令和元年度より3.2ポイント悪化している。



エ 実質公債費比率

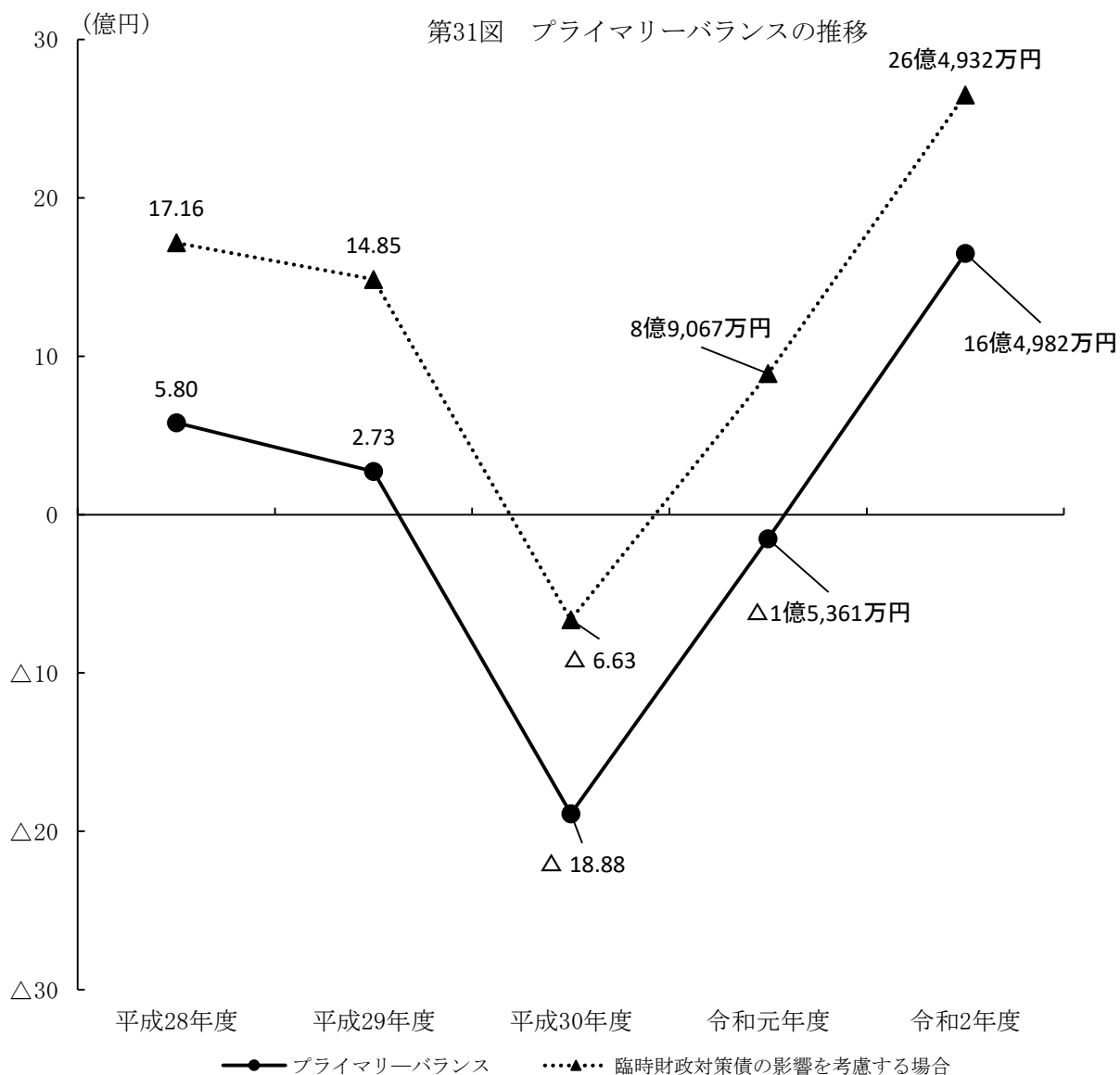
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和2年度は、9.2%となり、令和元年度と比べて0.4ポイント悪化している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成28年度から減少していたが、令和元年度に回復し、令和2年度は、主に普通建設事業費の減少により、令和元年度と比べ18億343万円増加し、16億4,982万円の黒字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和2年度は26億4,932万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

令和2年度末の現在高は、949万9,834.29㎡であり、令和元年度末と比べて2,331.63㎡(0.02%)減少している。

行政財産の令和2年度末現在高は、302万3,042.92㎡であり、令和元年度末と比べて2,901.05㎡(0.1%)減少している。減少の主な理由は、市営住宅敷地の一部を普通財産へ移管したことによるものである。

普通財産の令和2年度末現在高は、647万6,791.37㎡で、令和元年度末と比べて569.42㎡(0.01%)増加している。増加の主な理由は、旧竹松保育所等を売払ったが、行政財産から普通財産へ移管したものが上回ったことによるものである。

第60表 土地の増減状況

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A+D)
			増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政 財産	公用財産	115,230.16	0.00	3,115.32	△ 3,115.32	112,114.84
	公共用財産	2,910,713.81	3,594.25	3,379.98	214.27	2,910,928.08
	計	3,025,943.97	3,594.25	6,495.30	△ 2,901.05	3,023,042.92
普通財産 (山林を含む)		6,476,221.95	706.64	137.22	569.42	6,476,791.37
合 計		9,502,165.92	4,300.89	6,632.52	△ 2,331.63	9,499,834.29

イ 建物

令和2年度末の現在高は、31万6,794.06㎡であり、令和元年度末と比べて4,631.89㎡(1.5%)増加している。

行政財産の令和2年度末現在高は、31万5,589.65㎡であり、令和元年度末と比べて4,922.69㎡(1.6%)増加している。増加の主な理由は、社会施設の増加によるものである。

普通財産の令和2年度末現在高は、1,204.41㎡であり、令和元年度末と比べて290.80㎡(19.5%)減少している。減少の主な理由は、旧竹松保育所の売払によるものである。

第61表 建物の増減状況

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A+D)
			増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政 財産	公用財産	30,010.43	8.28	1,240.28	△ 1,232.00	28,778.43
	公共用財産	280,656.53	6,353.99	199.30	6,154.69	286,811.22
	計	310,666.96	6,362.27	1,439.58	4,922.69	315,589.65
普通財産		1,495.21	—	290.80	△ 290.80	1,204.41
合 計		312,162.17	6,362.27	1,730.38	4,631.89	316,794.06

ウ 山林

令和2年度末の現在高は、530万9,700m²であり、令和元年度末から増減はない。

立木の推定蓄積量の令和2年度末現在高は、21万6,962m³であり、令和元年度末と比べて2,027m³(0.9%)増加している。

エ 物 権

令和2年度において新規取得はない。

オ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権、「義犬華丸」の商標権、「ミライo n図書館」ロゴの商標権で、令和元年度末から増減はない。

カ 有価証券

株券の令和2年度末の現在高は9,945万円であり、令和元年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中 増 減 高 (B)	令和2年度末 現在高 (A+B)
株 券	(株)大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング(株)	26,000	0	26,000
	大村未来づくり(株)	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアプリッジ(株)	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

令和2年度末の現在高は、8億5,767万円であり、令和元年度末から増減はない。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和2年度末現在高は、24種別、127品目の合計789点となっている。

車両については新規購入が6台及び廃車が8台で、令和2年度末保有台数は177台となっている。

物品については、投票用紙読取分類機など7品目11点を購入している。

(3) 債 権

令和2年度末の現在高は、5億6,471万円であり、市民税(特別徴収分)の増などにより当年度中に1,287万円(2.3%)増加している。

(4) 基 金

令和2年度末の現在高は、130億1,683万円であり、令和元年度末と比べて34億402万円(35.4%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、142億7,441万円であり、令和元年度と比べて12億9,593万円(10.0%)増加している。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

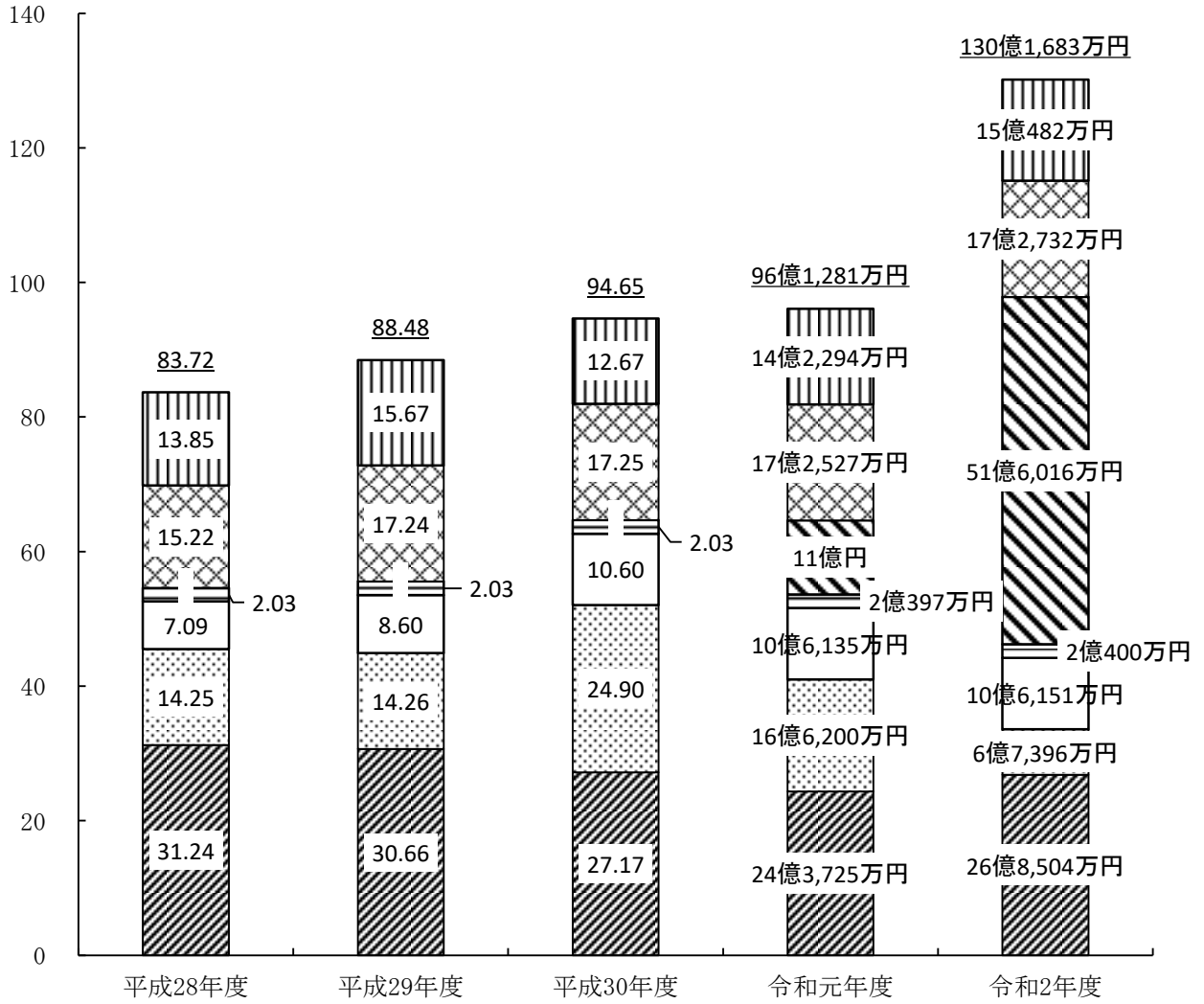
区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末 現在高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
	現在高 (A)	積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	2,437,255 (2,684,684)	247,787 (252,043)	0 (852,713)	2,685,042 (2,084,014)	247,787 (△600,670)
地域振興基金	1,662,008 (673,717)	244 (244)	988,291 (0)	673,961 (673,961)	△988,047 (244)
減債基金	1,061,355 (1,061,355)	300,156 (156)	300,000 (300,000)	1,061,511 (761,511)	156 (△299,844)
退職手当基金	203,977 (203,977)	30 (30)	0 (0)	204,007 (204,007)	30 (30)
モーターボート競走事業 収益基金	1,100,000 (5,160,000)	5,160,162 (4,000,162)	1,100,000 (1,941,155)	5,160,162 (7,219,007)	4,060,162 (2,059,007)
文化基金	39,734 (36,892)	0 (0)	2,843 (578)	36,892 (36,313)	△2,843 (△578)
国民健康保険基金	178,784 (258,544)	79,760 (55,775)	0 (0)	258,544 (314,319)	79,760 (55,775)
市庁舎建設整備基金	1,725,274 (1,725,274)	2,050 (2,050)	0 (0)	1,727,323 (1,727,323)	2,050 (2,050)
介護保険基金	722,207 (786,681)	99,693 (82,497)	0 (0)	821,900 (869,178)	99,693 (82,497)
ふるさとづくり基金	447,994 (360,315)	86,175 (113,185)	173,739 (117,658)	360,429 (355,841)	△87,565 (△4,474)
国際交流基金	34,224 (20,292)	24 (24)	13,932 (11,055)	20,316 (9,261)	△13,908 (△11,031)
森林環境譲与税基金	— (6,747)	6,747 (12,927)	0 (0)	6,747 (19,674)	6,747 (12,927)
合 計	9,612,811 (12,978,478)	5,982,827 (4,519,092)	2,578,805 (3,223,159)	13,016,834 (14,274,410)	3,404,023 (1,295,932)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金